中央市まち・ひと・しごと

創生人口ビジョン

令和２年３月

中央市

目次

人口ビジョン策定にあたって 2

１．人口動向分析 3

（１）総人口の推移と将来推計 3

（２）地区別の人口の推移と推計 4

（３）年齢３区分別人口の推移と将来推計 6

（４）出生・死亡、転入・転出の推移 7

（５）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 9

（６）性別・年齢階級別の人口移動の状況 10

（７）地域間の人口移動の状況 12

（８）外国籍住民の状況 15

２．将来人口の推移と分析 16

（１）人口構成の推移 16

（２）人口減少段階の分析 18

（３）自然増減、社会増減の影響度の分析 19

（４）地域経済についての分析 22

（５）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 27

３．人口の将来展望 28

（１）目指すべき将来の方向 28

（２）人口の将来展望 29

人口ビジョン
策定にあたって

中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

日本の人口は、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少局面に入っています。こうした中で、65 歳以上の人口が総人口に占める割合（高齢化率）は 28.1%（2018 年 10 月 1 日時点）と最高を記録する一方、出生数が 3 年連続 100 万人を割り込むなど、我が国の少子化・高齢化は、世界的に見ても空前の速度と規模で進行しています。この傾向が続くと、2040 年代には毎年百万人規模で人口減少が進むと推計されており、社会保障費の増大や、経済活動や地域の集落機能の低下が危惧されています。

国は、将来にわたって活力ある日本を維持していくため、2014 年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、さらに国の人口の現状と将来の姿を示し、目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。あわせて、その下で、５か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた、第１期（2015 年度から 2019 年度 まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に向けた総合的な施策の推進に着手しました。

本市においても 2015 年、「中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と、その実現に向けた施策をまとめた「中央市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2015 年度から 2019 年度まで）を策定し、地域の活力の維持に向けて取り組んできました。転入数が増加基調で推移するなど一定の成果があがる一方、総体としては人口減少が進んでいます。最新のデータに基づく人口推計によるとこの傾向は続く見通しであることから、現状の人口ビジョンとのかい離が広がることになります。

今般、総合戦略の見直しに先立ち、地域社会を取り巻く最近の状況を取り込んだ人口の見通しを立て、再度市民の皆様と人口減少に関する認識や今後目指すべき将来の方向を市民の皆様と共有するために人口ビジョンを改定します。

本市では改定後の人口ビジョンをもとに、今後５か年の目標や施策の基本的方向、施策をまとめた「中央市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改定し、一定水準の人口を維持し、活力ある地域づくりに向けた取り組みを続けてまいります。

1 人口動向分析

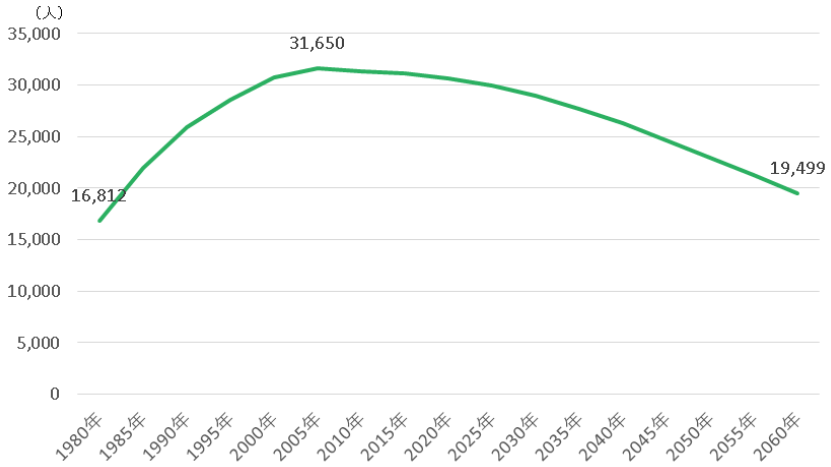
中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組むべき施策の方向性を明らかにするために、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動の状況を分析する。

（1）総人口の推移と将来推計

国勢調査の結果と国立社会保障・人口問題研究所[1]（以降「社人研」という。）による人口推計[2]を示し、過去の総人口と、今後、人口減少に対する施策を講じない場合に想定される総人口の推移をみる。

図表１　中央市の総人口の推移と推計



年	2005 年	2010 年	2015 年	2040 年	2060 年
人口	31, 650 人	31, 322 人	31, 124 人	26, 274 人	19, 499 人

【出典】国勢調査（2020 年以降は社人研・内閣府推計）

[1] 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）
国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向を捉えるとともに、国内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

[2] 人口推計（「日本の地域別将来推計人口」）
2018 年 3 月に公表されたもので、2015 年の国勢調査を基に、2015 年 10 月 1 日から 2045 年までの 30 年間（5 年毎）の男女年齢（5 歳）階級別の将来人口を示している。なお、2050 年以降の値は、2045 年時点の条件がその後同様になるものと仮定して内閣府が推計したものである。

○ 国勢調査によると、1980 年には 16,812 人（旧田富町、玉穂町、豊富村の合計）であった総人口は、増加傾向で推移し、2005 年には 31,650 人に達している。

○ 工業団地の整備による企業進出やそれに伴う複数の宅地開発（1970 年代）、国立大学（当時）及び附属病院の設置（1980 年代）など、ベッドタウンとしての人口流入などが考えられる。

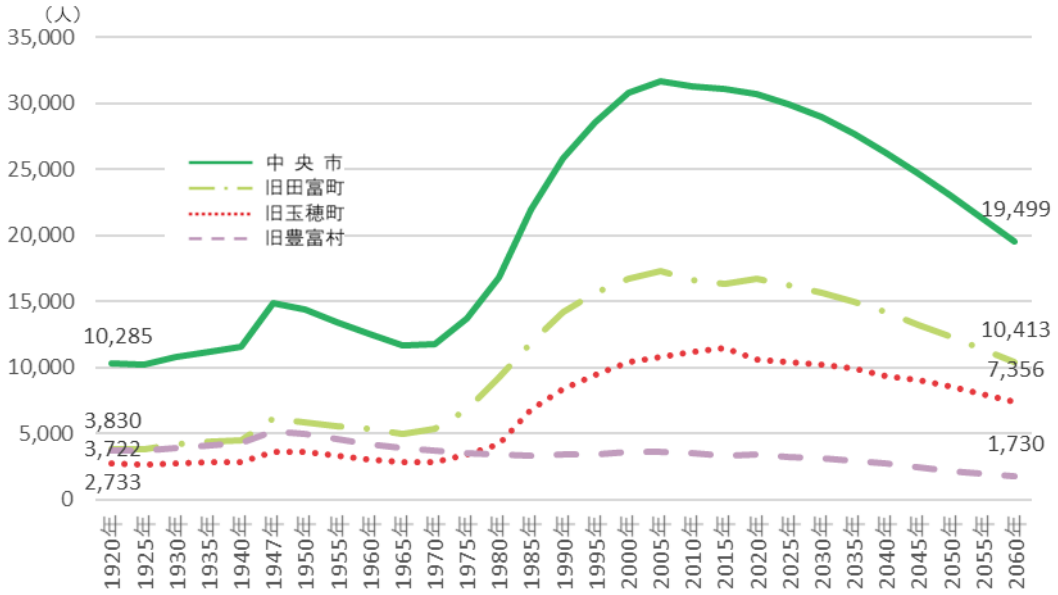
○ 2010 年には 31,322 人と減少に転じ、2015 年には 31,124 人になっている。

○ 社人研の推計によれば、2020 年以降は微減傾向で推移した後、徐々に減少傾向が強まり、2025 年には 29,919 人、2040 年には 26,274 人、2060 年には 19,499 人にまで減少する見通しにある。

（2）地区別の人口の推移と推計

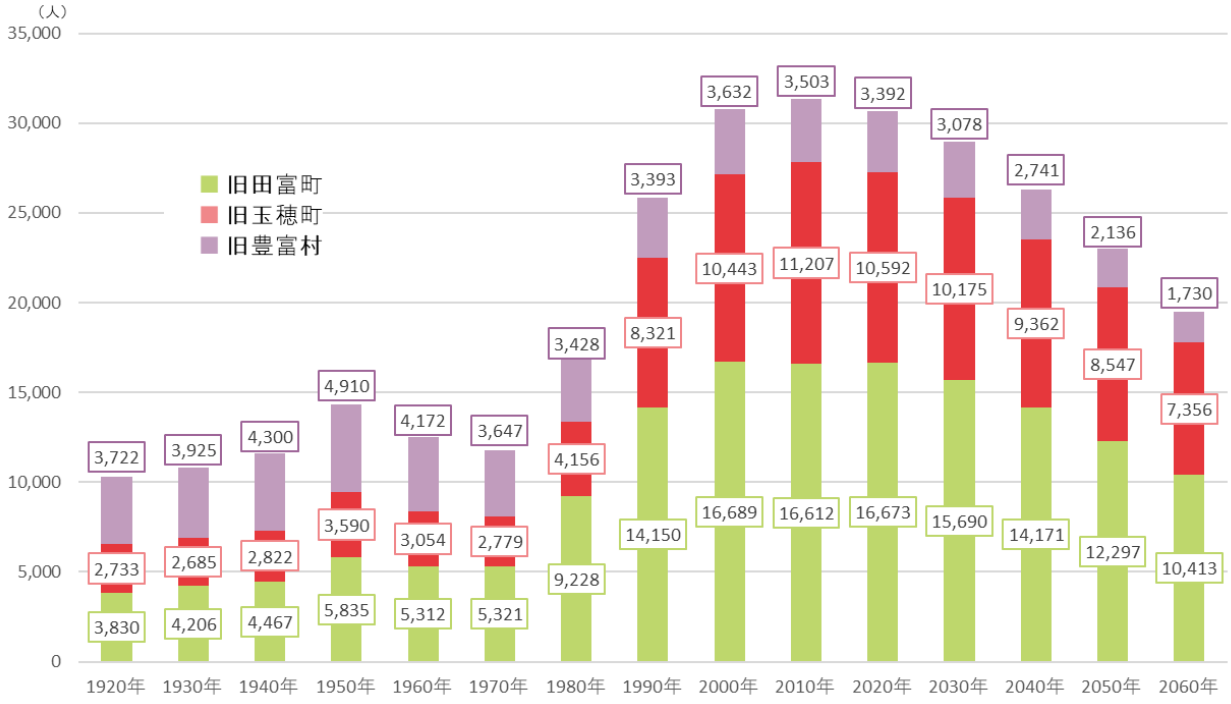
合併前の旧町村別に人口の推移を見ていくことで、それぞれの旧町村における人口増減の差について確認を行う。

図表 2　中央市と旧町村別にみた総人口の推移



【出典】国勢調査（2020 年以降は中央市・社人研・内閣府推計）

図表 3　旧町村別にみた総人口の推移



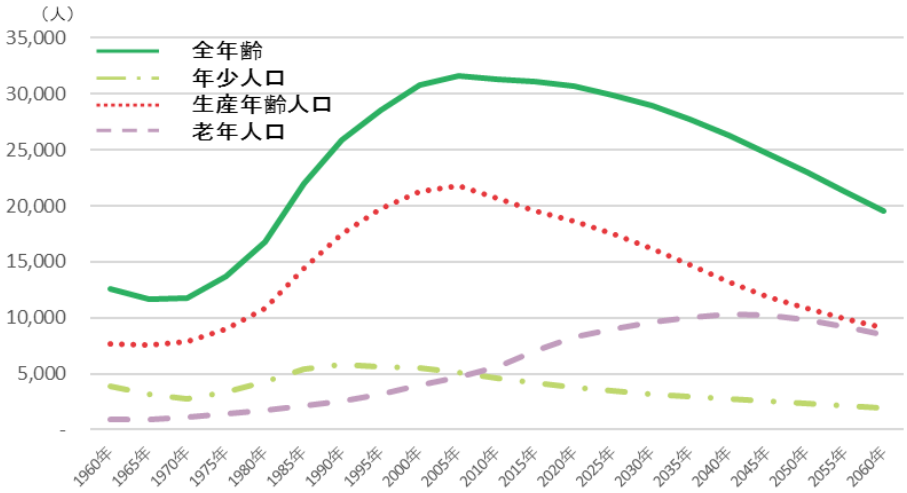
【出典】国勢調査（2020 年以降は中央市にて推計）

○　旧田富町は 1980 年から 2000 年代初頭までは人口が増加し、その後は減少に転じている。旧玉穂町も 1980 年から 2010 年まで人口が増加し、その後は減少に転じている。旧豊富村は 1950 年をピークにその後は微増する年もあるものの、全体的に減少傾向となっている。

（３）年齢３区分別人口の推移と将来推計

年齢３区分[3]別人口の推移をみることで、年齢構成の変化を確認する。
なお、推計値については四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

図表４　中央市の年齢３区分別人口の推移



比較年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2005 年	31, 650 人	5, 144 人	21, 741 人	4, 743 人
2010 年	31, 322 人	4, 640 人	20, 658 人	5, 638 人
2025 年	29, 919 人	3, 440 人	17, 485 人	8, 994 人
2060 年	19, 499 人	1, 903 人	9, 081 人	8, 515 人
2010 年→2060 年	△ 11, 823 人	△ 2, 737 人	△ 11, 577 人	2, 877 人

【出典】国勢調査（2020 年以降は中央市にて推計）

○　総人口と同じく、2005 年までは生産年齢人口が増加したが、2000 年代後半から減少に転じ、現在まで減少が続いている。

○　年少人口は、1990 年代以降減少し、2010 年には老年人口を下回った。

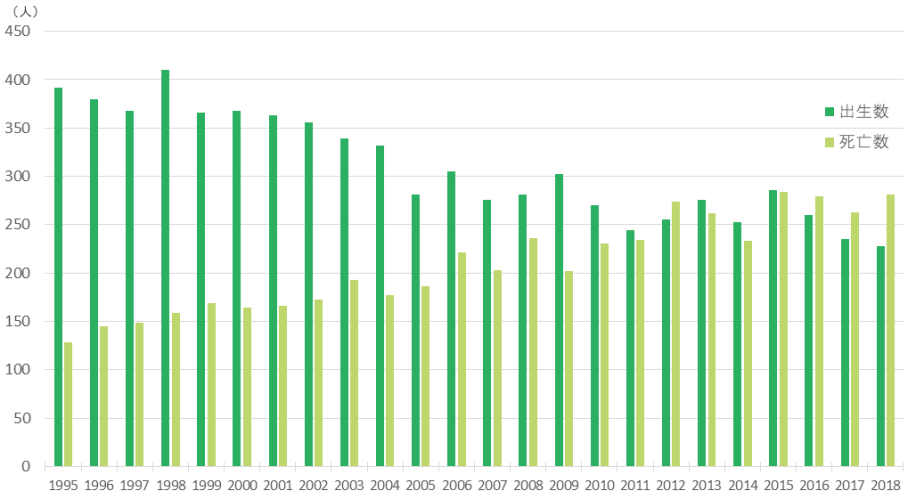
○　一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから一貫して増加を続け、2040 年にピークを迎える。その後はゆるやかに減少していく。

[3] 年齢３区分
「年少人口（0 歳から 14 歳）」、「生産年齢人口（15 歳から 64 歳）」、「老年人口（65 歳以上）」の 3 区分から構成される人口区分のこと。なお、国勢調査における総人口は年齢不詳者を含むものであるため、年連３区分人口の合計と総人口とは一致しない場合がある。

（4）出生・死亡、転入・転出の推移

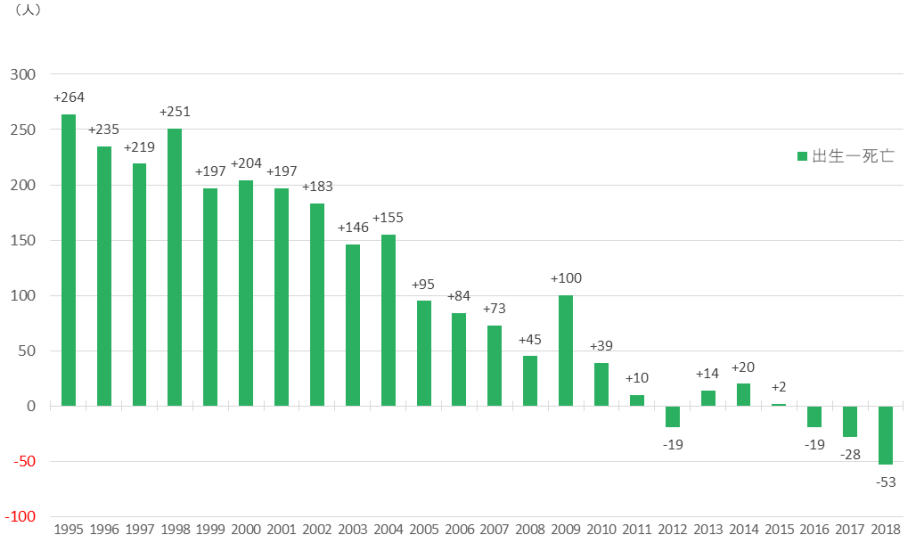
人口の増減は、出生数と死亡数の差である「自然増減」と、転入数と転出数の差である「社会増減」により起こるものである。1995 年から 2018 年までのそれぞれの推移を確認する。

図表 5　出生・死亡数の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図表 6　自然増減数の推移

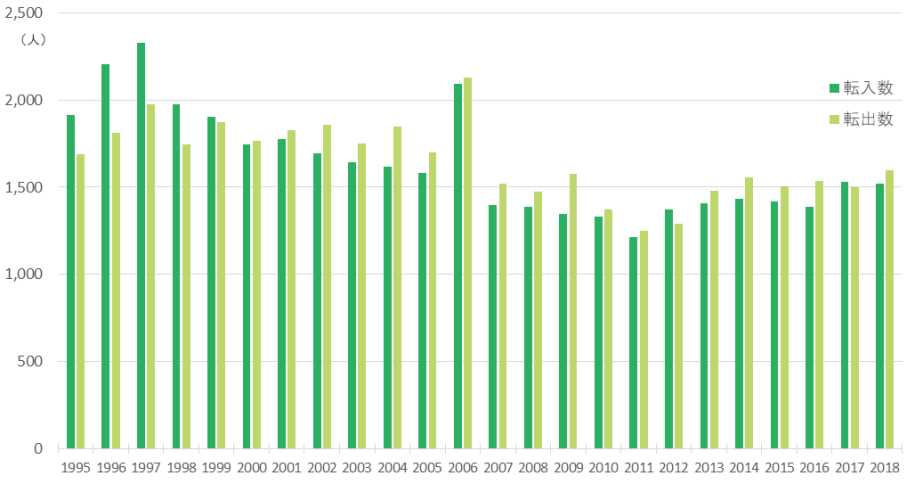


【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

○晩婚化や出生率の低下などの影響により、2000 年代から出生数は概ね減少傾向にある。
また、高齢化とともに死亡数も近年増加している。

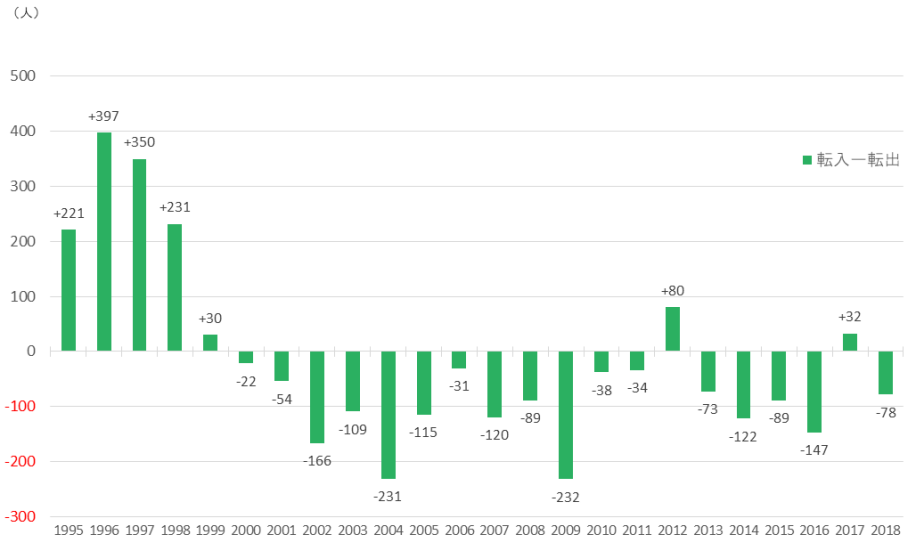
○ 自然増の状況が続いていたが、その差は年々縮小し、2011 年は死亡数が出生数を上回った。その後一時出生数が上回ったものの、2015 年以降は死亡数が上回る自然減の状態が続いている。

図表 7　転入・転出数の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図表 8　社会増減数の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

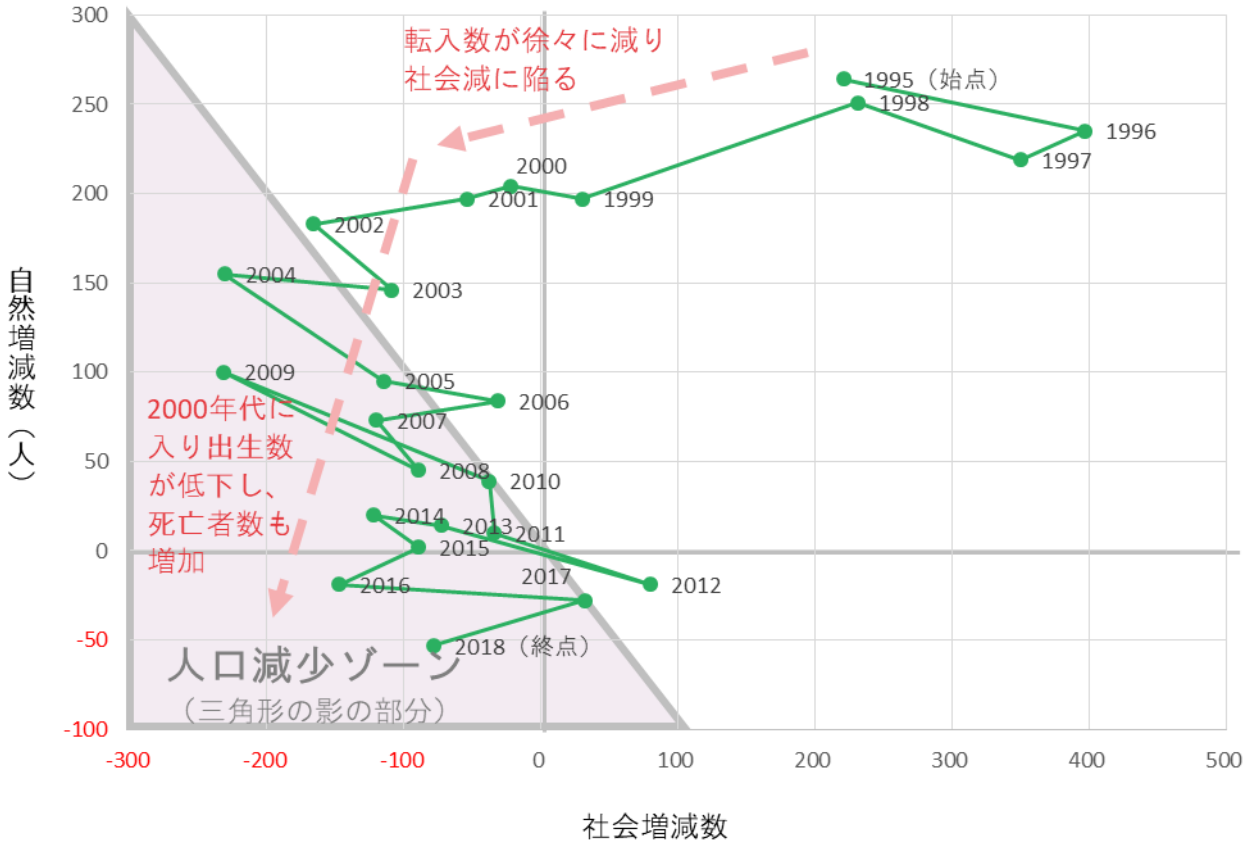
○ 本市における社会増減数の推移をみると、1998 年までは転入超過で、1997 年までは 200 人を超える転入があった。

○ 2000 年以降、転出超過となる年が多く、年により相違はあるが、平均すると概ね 100 人ほどの転出超過となっている。

（5）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減を一体的にみることで、自然増、社会増の影響度を明らかにする。

図表 9　自然増減・社会増減の推移



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

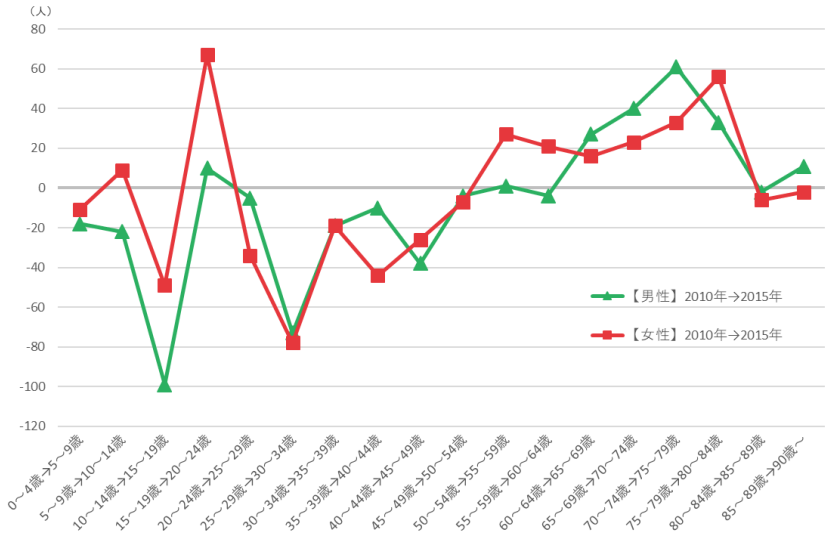
○総人口を示すグラフが三角形で示す「人口減少ゾーン」（原点を通る左斜め 45 度の線分）より上側にある場合、総人口は増加傾向に、下側にある場合は減少傾向となる。

○ 社会減に加え、2000 年以降は自然増が減少し始めたことから、本市においても人口減少局面を迎えつつある。

（6）性別・年齢階級別の人口移動の状況

2010 年から 2015 年の性別・年齢階級別の人口移動をみることで、年齢階級別の転入及び転出超過等の特徴を把握し、構ずるべき施策の検討材料とする。

図表 10　2010 年→2015 年の年齢階級別人口移動



【出典】国勢調査

○ 男性において、50 歳代までの移動については、15～19 歳から 20～24 歳、および 50～54 歳から 55～59 歳になるとき以外は、転出超過となっている。

○ 女性においては、40 歳代までの移動について、5～9 歳から 10～14 歳、および 15～19 歳から 20～24 歳になるとき以外は、転出超過となっている。

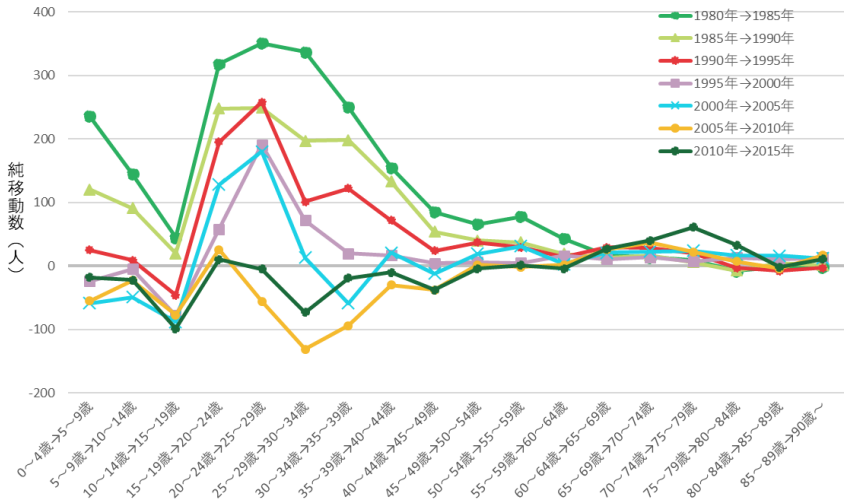
○ 転出が多くなる年齢は 10～14 歳から 15～19 歳になるとき、および 25～29 歳から 30～34 歳になるときである。

○ 10～14 歳から 15～19 歳の転出については、県外の大学等への進学が影響しているものと考えられる。また、25～29 歳から 30～34 歳の転出については企業の撤退等に伴う生産年齢人口の転出や、山梨大学医学部の卒業に伴う転出の影響などによるものと考えられる。

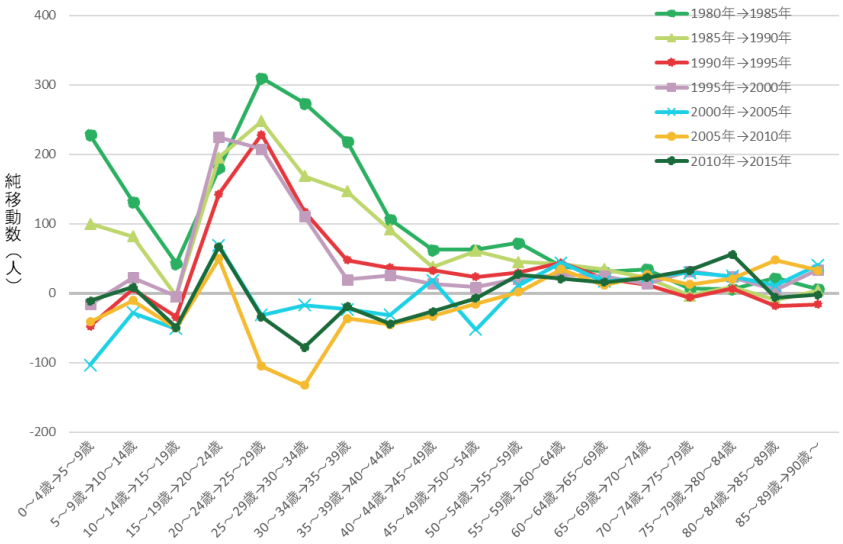
○ 転入が多くなる年齢は男女とも 15～19 歳から 20～24 歳になるとき、および女性は 50 歳代以降、男性は 60 歳代以降である。

○ 15～19 歳から 20～24 歳の転入については、山梨大学医学部への入学の影響が考えられる。また、50～60 歳代での転入については、退職や介護等に伴い、転出先から実家のある本市に居住地を移すケースが考えられる。

図表 11　年齢階級別人口移動の推移（男性）



図表 12　年齢階級別人口移動の推移（女性）



【出典】国勢調査

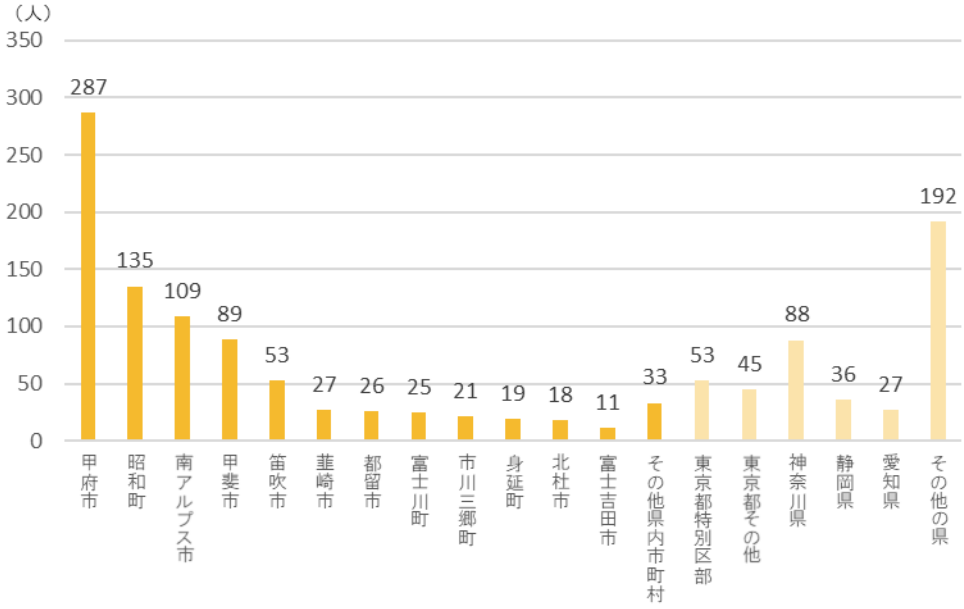
○ 1980 年代の大規模宅地整備に伴い、2000 年ごろまでは資産形成期・いわゆる子育て世代にあたる 20 歳代から 40 歳代のグラフが山型を示し、人口流入が目立つことが特徴的である。ただし、年代を経るにつれて流入数は減っていき、2010 年以降では、15～19 歳から 20～24 歳になるときを除いて減少に転じている。

○ 男女ともほぼ同様の傾向で推移しているが、15～19 歳から 20～24 歳になるときの流入数と 20～24 歳から 25～29 歳の流出数のいずれも女性の方が大きくなっており、その世代のグラフの起伏が目立つ。

○ また、直近の 2 年代（2005 年→2010 年、2010 年→2015 年）を比べると、20 歳代～40 歳代の転出超過数が減少する一方、70 歳代の転入超過数が増えている。

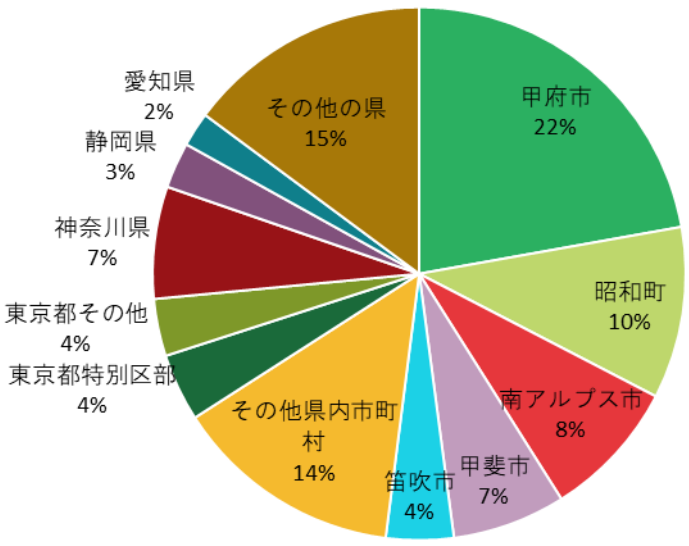
（7）地域間の人口移動の状況

図表 13　転入者の従前の住所地（2018 年）



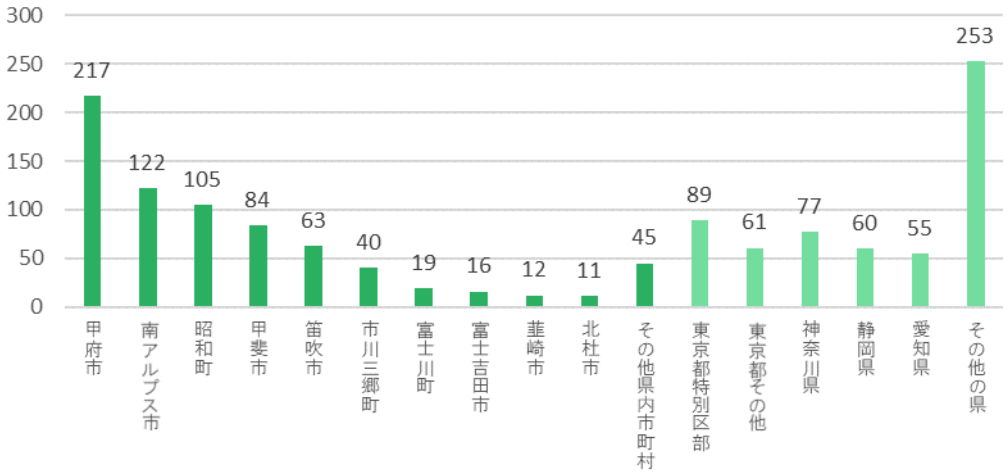
【出典】住民基本台帳人口移動報告

図表 14　転入者の従前の住所地の割合（2018 年）



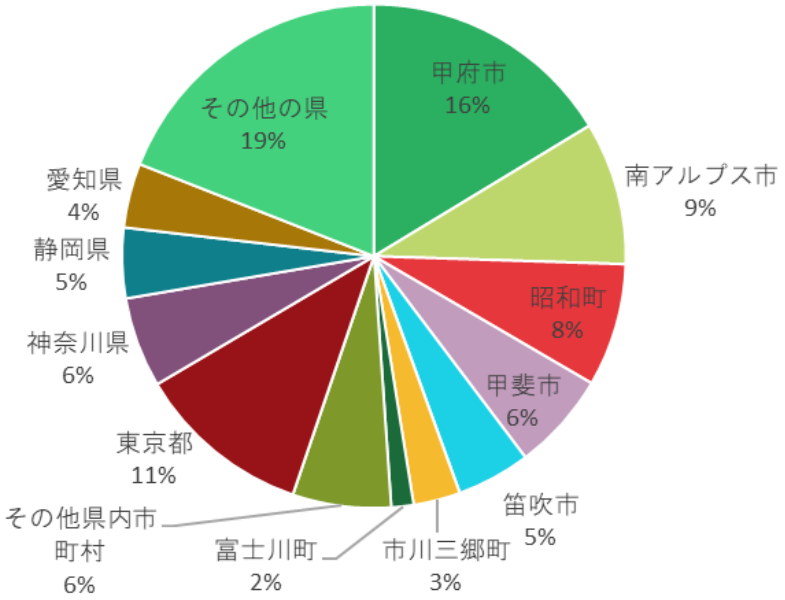
【出典】住民基本台帳人口移動報告

図表 15　転出者の転出先（2018 年）



【出典】住民基本台帳人口移動報告

図表 16　転出者の転出先の割合（2018 年）



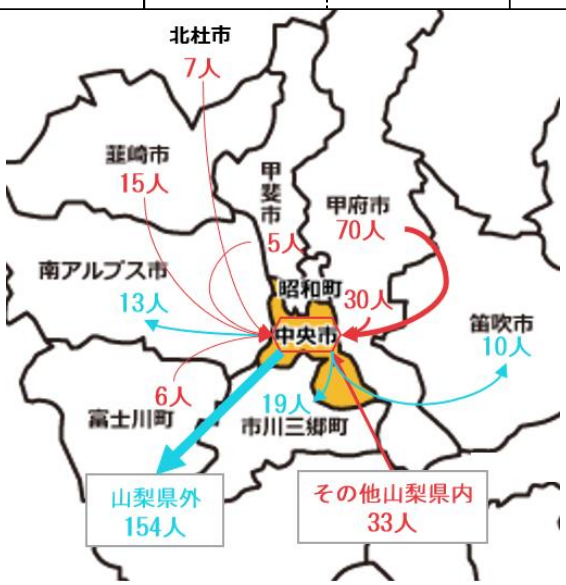
【出典】住民基本台帳人口移動報告

中央市の純移動数（転入者数と転出者数の差）は以下のとおりである。

図表 17　中央市の純移動数（表・地図）（2018 年）

（単位：人）

市町村・県外	転入数	転出数	純移動数（転入－転出）
甲府市	287	217	70
昭和町	135	105	30
南アルプス市	109	122	-13
甲斐市	89	84	5
笛吹市	53	63	-10
韮崎市	27	12	15
富士川町	25	19	6
市川三郷町	21	40	-19
北杜市	18	11	7
その他県内市町村	89	61	28
東京都	98	150	-52
神奈川県	88	77	11
静岡県	36	60	-24
愛知県	27	55	-28
その他の県	192	253	-61
合計	1, 294	1, 329	-35
（うち山梨県内）	853	734	119
（うち山梨県外）	441	595	-154



【出典】住民基本台帳人口移動報告

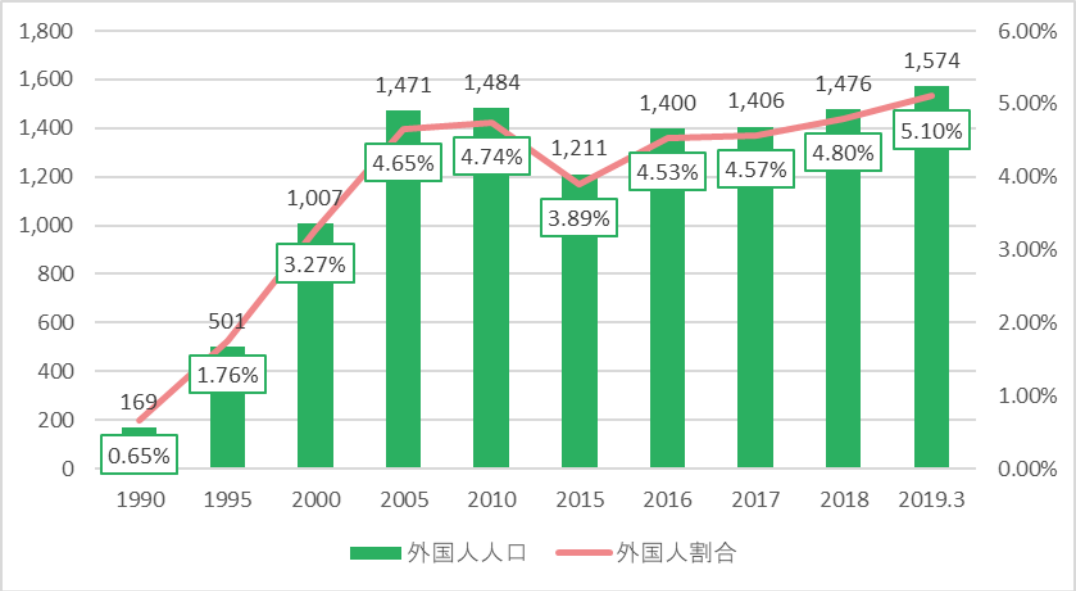
○ 転入は甲府市からが最も多く、次いで昭和町、南アルプス市からの転入が多い。 転出についても甲府市が最も多く、次いで南アルプス市、昭和町が多い。

○ それぞれの市町村の転入・転出数を比較し、転入超過・転出超過についてみると、甲府市、昭和町等に対しては転入超過となっている一方、南アルプス市、市川三郷町等に対しては転出超過となっている。総じてみると県内市町村に対しては転入超過となっている。

○ 山梨県外に対しては転出超過となっており、東京都への転出超過が最も大きい。

（8）外国籍住民の状況

図表 18　外国籍住民数の推移



【出典】国勢調査（2015 年まで 5 年ごと）・住民基本台帳（2016 年以降毎年 10 月 1 日現在・ただし 2019 年は 4 月 1 日現在）

○ 外国籍住民の数は、1990 年代から 2005 年にかけて 1,500 人程度まで増加し、以後一時の落ち込みはあるものの、概ね横ばいで推移している。

○ 総人口に占める外国籍住民の割合は 2019 年 3 月の時点で 5%を超えており、山梨県内の市町村のなかで最も高い。

2 将来人口の推移と分析

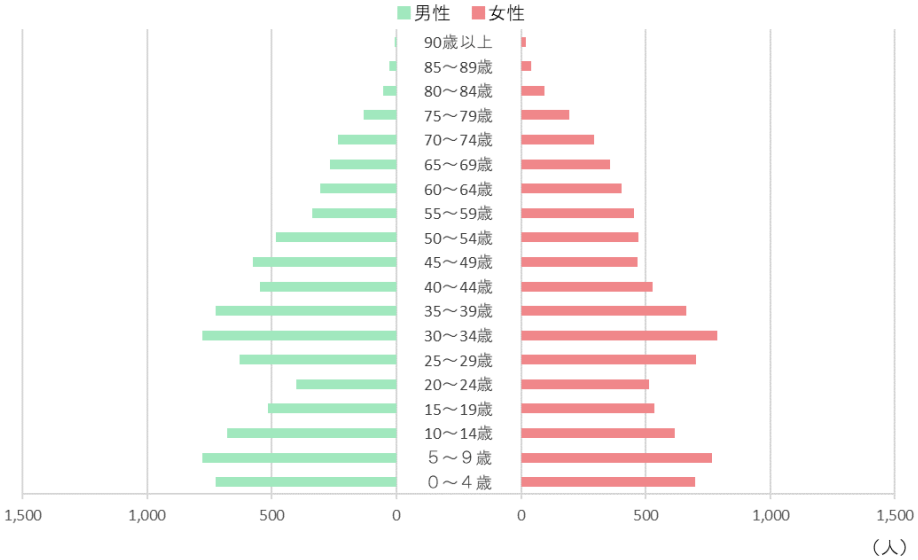
中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

社人研の日本の地域別将来推計人口（2018 年 3 月推計）をベースに、市による地域別の将来人口推計を用い、将来人口、出生や移動の影響等について把握する。

（1）人口構成の推移

1980 年、2010 年の実績、および 2040 年の推計に基づく人口構成を比較してみると、1980 年は多少の凸凹はあるが、高齢者が少なく若年層が多い「ピラミッド型」に近い形になっている。2015 年には若者層が少ない「釣鐘型」、2040 年にはさらに高齢化が進み、「つぼ型」となると推計されている。

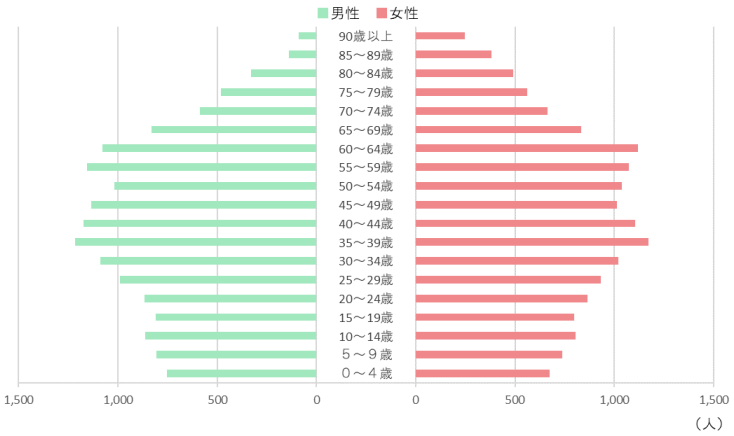
図表 19　人口構成（1980 年）



	実数（人）	割合
年少人口	4, 266	25. 4%
生産年齢人口	10, 824	64. 4%
老年人口	1, 722	10. 2%

【出典】国勢調査

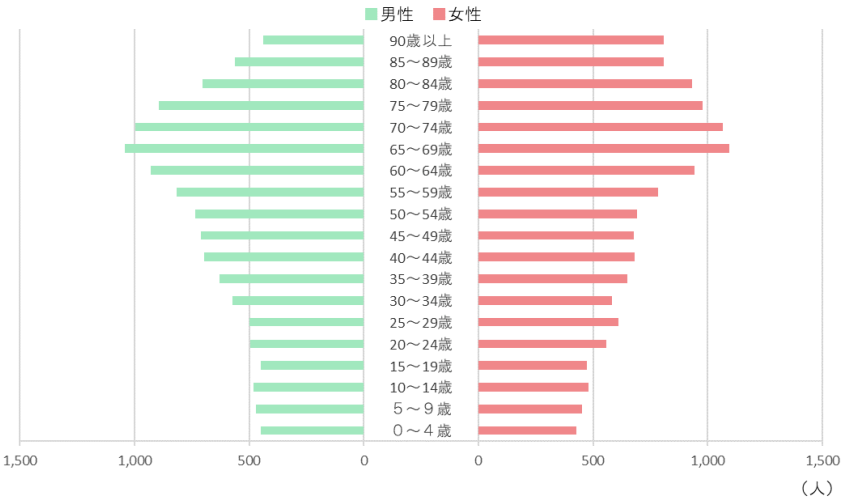
図表 20　人口構成（2010 年）



	実数（人）	割合
年少人口	4, 640	15. 0%
生産年齢人口	20, 658	66. 8%
老年人口	5, 638	18. 2%

【出典】国勢調査

図表 21　人口構成（2040 年）



	実数（人）	割合
年少人口	2, 761	10. 5%
生産年齢人口	13, 182	50. 2%
老年人口	10, 332	39. 3%

【出典】社人研推計

（２）人口減少段階の分析

人口減少の推移を段階別にみることにより、本市が直面している現状の段階、および将来どの時期にどの段階へと移行するのかを把握する。

※人口減少段階とは

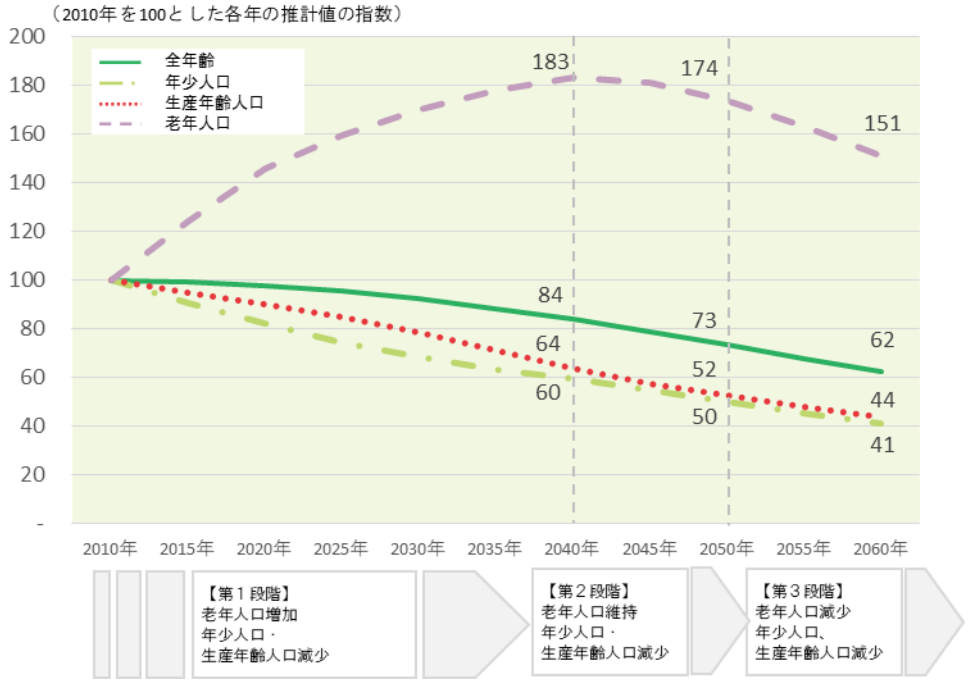
人口減少を人口構成の変化により３つの段階で区分したもの。

第１段階：老年人口が増加、年少・生産年齢人口が減少し、総人口が減少する時期

第２段階：老年人口が維持又は微減、総人口が減少する時期

第３段階：老年人口も減少し、総人口が減少する時期（本格的な人口減少時期）

図表 22　人口減少段階



【出典】社人研・内閣府推計

	2010 年（人）	2040 年（人）	2010 年を 100 とした場合の 2040 年の指数	人口減少段階
年少人口	4, 640	2, 761	60	1
生産年齢人口	20, 658	13, 182	64	
老年人口	5, 638	10, 332	183	

【出典】社人研推計

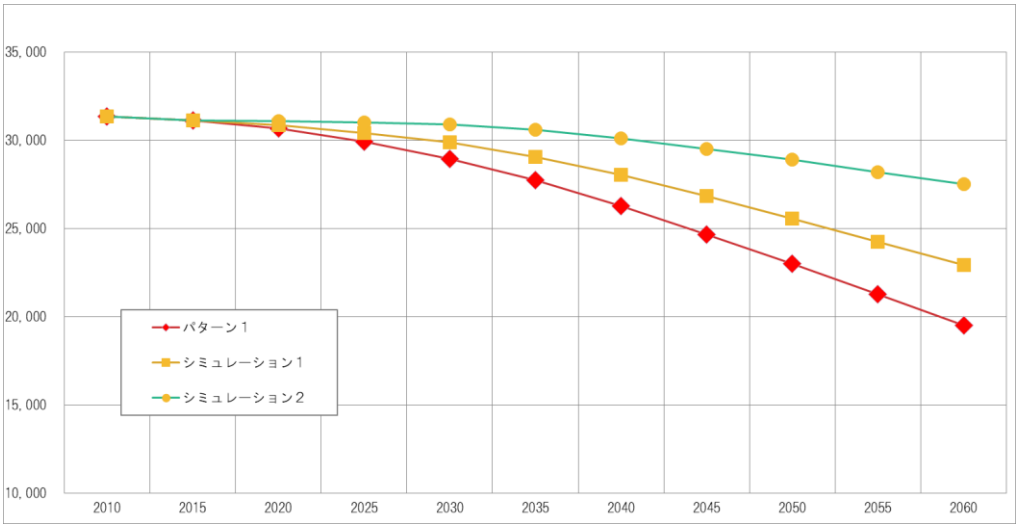
○ 社人研推計に準拠すると、現在の本市の人口減少段階は「第１段階」に該当し、 2040 年から 2050 年にかけて「第２段階」、2050 年以降は「第３段階」に推移することが見込まれる。

（３）自然増減、社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）と、移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

パ タ ー ン １ ：	社人研推計(2018 年３月)を基にした推計。
シミュレーション１：	パターン１について、合計特殊出生率を国が想定している 2020 年：1.67、 2025 年：1.88、2030 年以降：2.1（国連の人口置換水準）まで上昇するとしてシミュレーションしたもの。
シミュレーション２：	シミュレーション１の条件に加え、社会移動の状況（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）になるものとしたシミュレーション

図表 23　人口の長期的見通し



【出典】社人研・内閣府資料をもとに中央市で推計

図表 24　自然増減と社会増減の影響度

分　類	人口・割合			影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口	＝	28, 018 （人）	3
	パターン 1 の 2040 年推計人口	＝	26, 274 （人）	
	⇒28, 018（人）÷26, 274（人）	＝	106. 6%	
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口	＝	30, 088 （人）	2
	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口	＝	28, 018 （人）	
	⇒30, 088（人）÷28, 018（人）	＝	107. 4%	

【出典】社人研推計

自然増減の影響度　＝　シミュレーション 1 の 2040 年総人口

÷　パターン 1 の 2040 年総人口

「影響度 1」＝100%未満
「影響度 2」＝100～105%
「影響度 3」＝105～110%
「影響度 4」＝110～115%
「影響度 5」＝115%以上

社会増減の影響度　＝　シミュレーション 2 の 2040 年総人口

÷　シミュレーション 1 の 2040 年総人口

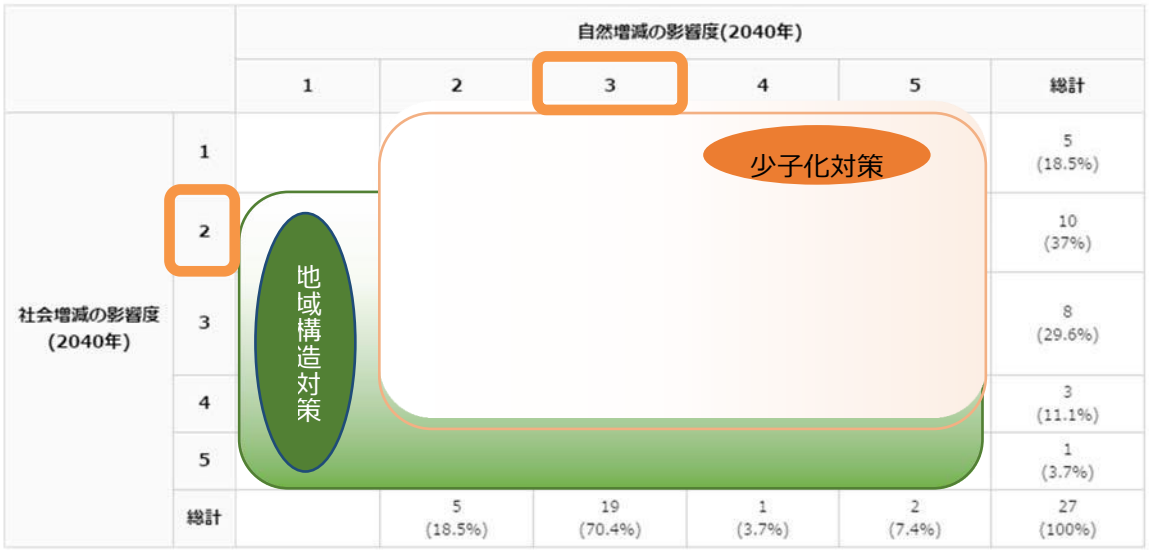
「影響度 1」＝100%未満　※注
「影響度 2」＝100～110%
「影響度 3」＝110～120%
「影響度 4」＝120～130%
「影響度 5」＝130%以上

※注：「影響度 1」＝100%未満には、「パターン 1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

（分析及び結果の整理）

○ 自然増減の影響度が「3」（影響度 105～110%）、社会増減の影響度が「2」（影響度 100～110%」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

図表 25　自然増減と社会増減の影響度（将来）



【出典】社人研推計に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

横軸＝自然増減の影響度（５段階）。右に行くほど影響度は高くなる。
縦軸＝社会増減の影響度（５段階）。下に行くほど影響度は高くなる。

（4）地域経済についての分析

図表 26　産業大分類別の事業所・就業者数

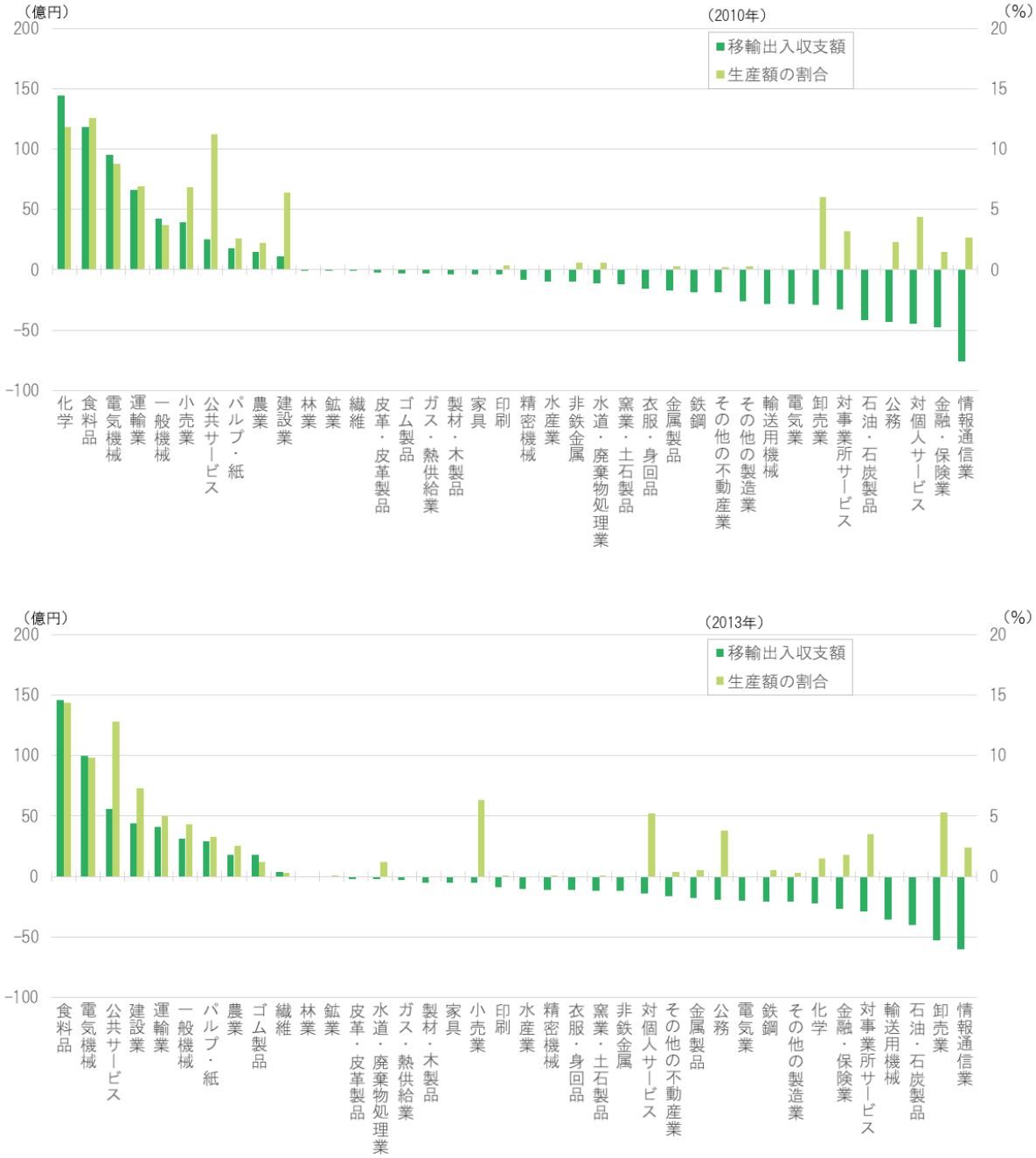
事業所数・従業者数 / 年次 / 産業大分類名	市内事業所数（事業所）			市内事業所従業者数（人）		
	2012 年	2016 年	増減数	2012 年	2016 年	増減数
農業，林業	7	15	8	114	176	62
漁業	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0	−1	9	0	−9
建設業	141	139	−2	728	698	−30
製造業	110	113	3	3,738	3,539	−199
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
情報通信業	9	9	0	78	103	25
運輸業，郵便業	63	59	−4	1,484	1,283	−201
卸売業，小売業	381	374	−7	4,449	4,127	−322
金融業，保険業	18	17	−1	148	135	−13
不動産業，物品賃貸業	145	146	1	281	266	−15
学術研究，専門・技術サービス業	40	45	5	200	233	33
宿泊業，飲食サービス業	143	134	−9	1,343	836	−507
生活関連サービス業，娯楽業	115	119	4	384	413	29
教育，学習支援業	39	40	1	894	1,056	162
医療，福祉	68	79	11	1,807	2,045	238
複合サービス事業	10	11	1	78	190	112
サービス業（他に分類されないもの）	95	93	−2	744	968	224
合計	1,385	1,393	8	16,479	16,068	−411

【出典】RESAS（地域経済分析システム）

○　2012 年と 2016 年の事業所数を比較すると、農業や医療，福祉関連等の事業所数の増加により全体としては微増している。

○　また、同じく従業者数を比較すると、宿泊業，飲食サービス業を除くサービス業全般や農業等が増加した一方、卸売業，小売業、運輸業，郵便業、製造業等は減少している。

図表 27　産業別の移輸出入収支額

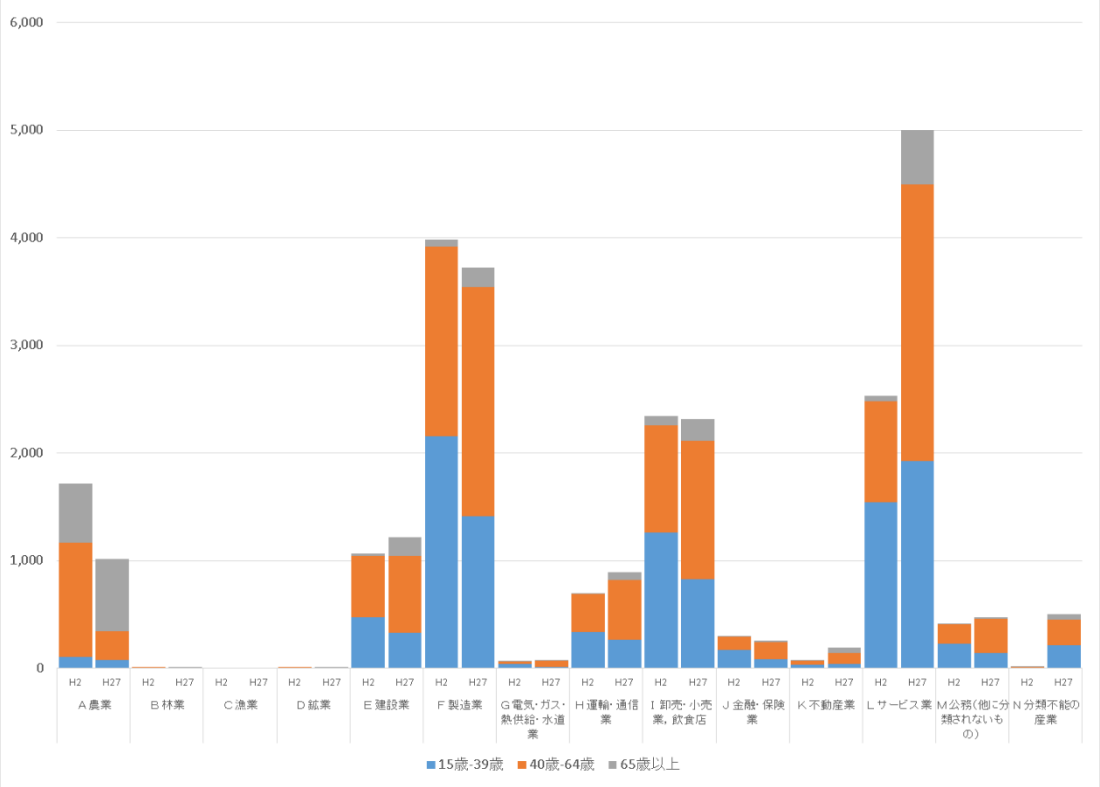


【出典】RESAS(地域経済分析システム)

○ 2013 年についてみると、食料品、電気機械、公共サービス、建設業、運輸業、一般機械、パルプ・紙、農業、ゴム製品、繊維等の収支がプラスとなっている。一方、生産額の構成割合が高い小売業、卸売業、対個人サービス、対事業所サービス、情報通信業などの収支はマイナスとなっている。

○ 2010 年と 2013 年を比較すると、食料品、電気機械、運輸業はいずれの年でも収支額の上位５位以内に入っており、域外から稼ぐという観点で主要な産業といえる。

図表 28　産業大分類別・年代別の従事者の推移



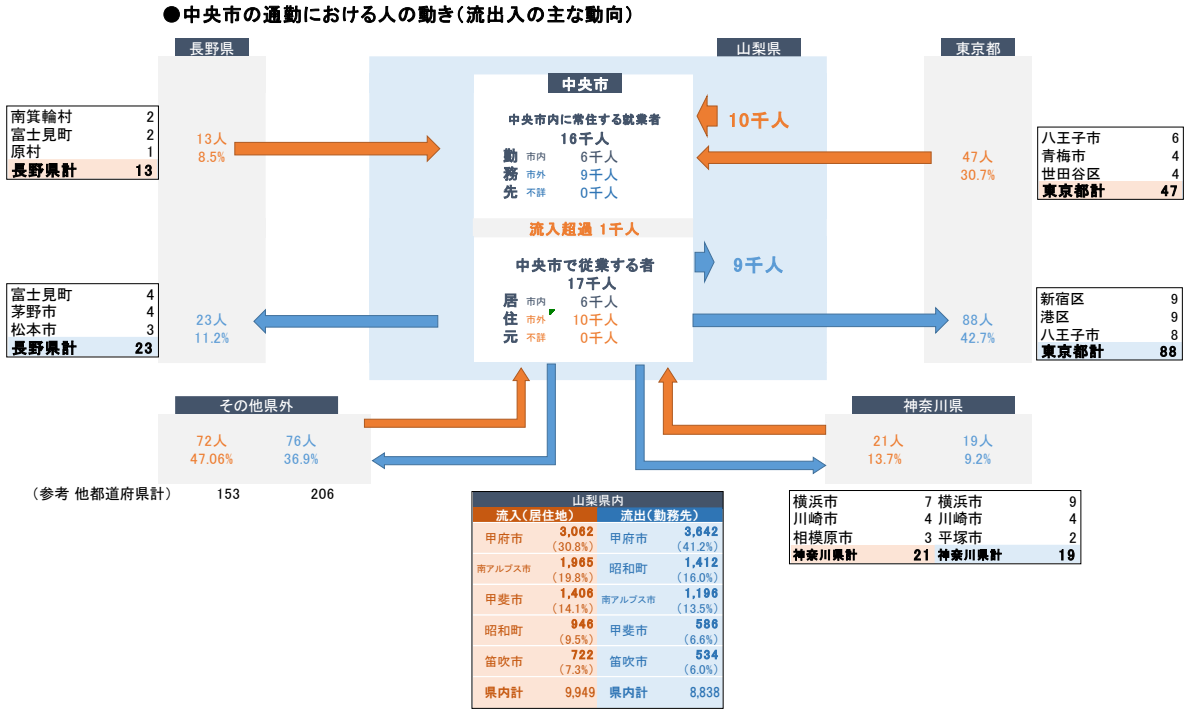
【出典】平成 2 年・平成 27 年国勢調査

○　平成２年の就業者数は製造業、サービス業、卸・小売・飲食店の順で多く、平成２７年ではサービス業、製造業、卸・小売・飲食店の順で多い。

○　平成２年と２７年を比較するとサービス業の就業者は２千人強増えている。製造業の減少は２百人ほどで、卸・小売・飲食店の就業者はほぼ横ばいである。４０－６４歳の雇用が増えている。

○　また、上記のほか建設業、運輸・通信業、不動産業、公務、分類不能の産業で雇用数が増えている一方、農業、金融・保険業の雇用は減っている。

図表 29　中央市の通勤における人の動き



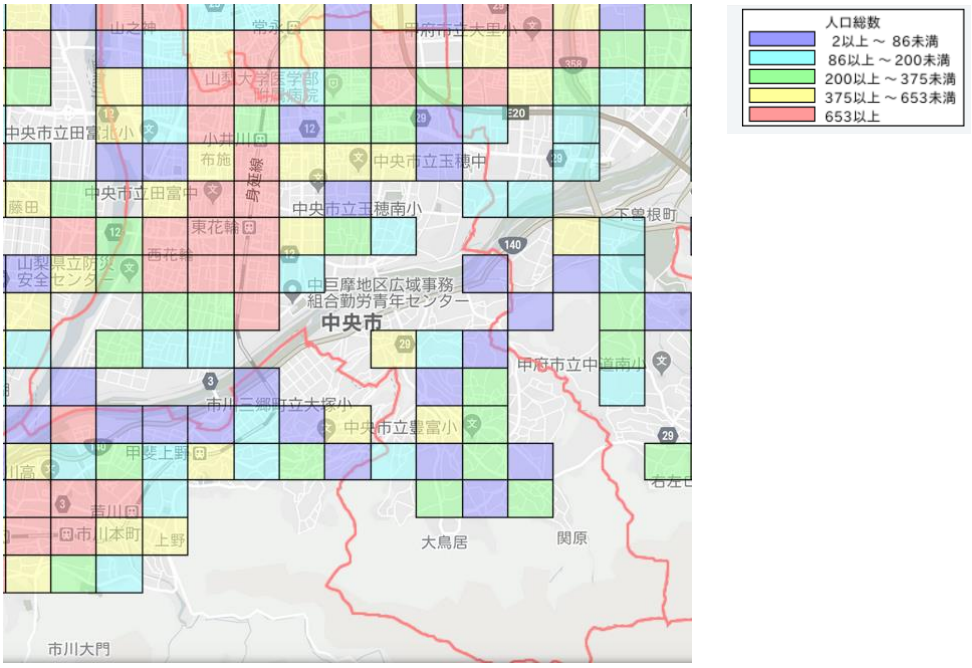
（出典）平成 27 年国勢調査のデータに基づきリーサスガイドブックを参考に作成

○ 市内常住の就業者数を市内での従業者数が約１千人上回っており、甲府市、昭和町への労働力の流出がみられる一方、南アルプス市、甲斐市、笛吹市からは流入超過になっている。

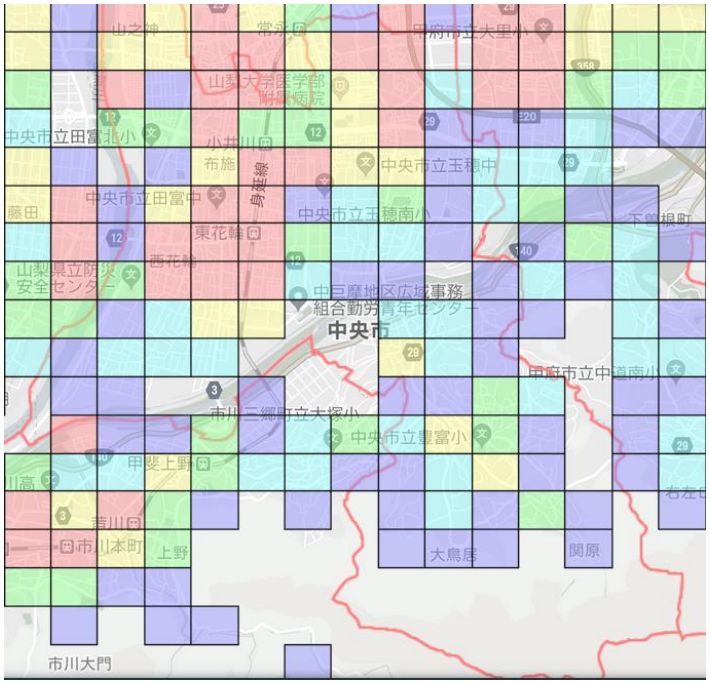
○ 山梨県外では 206 人従業しており、東京都では新宿区、港区、八王子市での従業がみられる。

図表 30　中央市域の居住者分布の変化

1995 年



2015 年



（出典）RESAS（地域経済分析システム）

○　本図は市域を 500m 四方の正方形（メッシュ）に区切り、各メッシュの居住人口を示したものである。

○　1995 年と 2015 年を比較すると、市北部の人口が増加しているほか、市南部を中心に、以前に居住していなかった場所にも居住が進んでいる様子が見られる。

（5）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

○　地域の産業における人材（人手）の不足

人口減少に伴い労働力不足が進むことで、人件費の高騰はもとより、技術力はあっても人手がないために仕事を請け負うことができないなど、地域の事業者の経営の下押し要因となる事態が想定される。また、事業者の経営状態の悪化は法人住民税をはじめとした税収の減少につながり、地域経営にも悪影響を及ぼす懸念がある。

○　市民の生活利便サービスの縮小

人口規模の縮小を消費者の減少ととらえると、商業・サービス業にとっての商圏としての魅力が薄れることで、小売業や各種サービスを提供する事業者が当地から撤退するなど、市民の生活利便性が損なわれたり、雇用の場が減少することが予想される。

○　社会保障等の財政需要、税収等の増減による財政状況への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼす。生産年齢人口が減ることで、市税が減少する一方、老年人口の割合が増加するため、社会保障費などの扶助費が増大する。また、年少人口が減少することでこの流れはさらに加速していくと予想される。

○　公共施設の維持管理・更新等への影響

人口減少に伴う財政状況の悪化や、利用者の減少により、過去の人口規模に合わせて整備した施設を維持できなくなる恐れがある。

3 人口の将来展望

中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

（1）目指すべき将来の方向

これまでの人口の動向分析および将来人口推計、市民アンケート結果などをふまえ、本市が取り組むべき将来の方向は次のとおりとなる。

＜雇用について＞

アンケート調査において、雇用対策を求める声が多く見受けられた。**大手企業等の拠点の誘致が必要と多くの市民が考えており、就労に役立つ技能の習得や事業所数の減少傾向を受け、事業承継の支援が必要**との意見も見られた。雇用の場の確保が困難になっていく一方、人手不足が深刻化している状況も見られることから、本市の特性や地域資源を活用した雇用の場や産業の創出を目指す。

＜子育て環境の充実について＞

アンケートから見た子育て関連施策に対する**満足度は全質問項目の中位**にあり、**一定の成果が上がっている一方、更なる施策推進余地**が残っているといえる。育児休業の導入等の**子育てを支える職場環境づくり**や、未満児保育の充実などの**公的な子育て支援施策**を求める意見、学校教育に道徳心・倫理観を重んじ、学力の向上を求める意見が見られた。

以上から、幼児期から学齢期にかけての**切れ目のない子育て支援に地域社会全体で取り組む**必要があるといえる。

＜人の流れについて＞

本市では、若年～青年世代の転出超過が目立つ。生産年齢人口の減少は市税の減少を招き、その結果は本市の住民生活にも影響を及ぼすことになる。これらの世代の流出超過を改善するため、市民の定住意識を探るなかで、今後も住み続けたいと思う住みやすいまちづくりを分野横断的に進める必要がある。また同時に、**リニア中央新幹線の開通等の機会をとらえ、**本市以外に居住している人々が Ｕ・Ｉ・Ｊターン[4]などで移住したいと思えるような環境整備

[4] Ｕ・Ｉ・Ｊターン
地方から都市部へ移住した者が再び地方の生まれ故郷に戻り住むことをＵターン、 出身地とは別の地方に移り住むことをＩターン、 地方から大都市へ移住した者が、生まれ故郷の近くの（元の移住先よりも）規模の小さい都市に戻り住むことをＪターンといい、これらの地方移住の動きを総称したもの。

が必要となる。**また、外国籍住民の割合が高まっており、多文化共生に向けた取り組みを進める必要がある。**

＜時代に合った地域づくりについて＞

今後の人口減少により人口構造が変化し、これまでの地域コミュニティのあり方に影響が出ることが予想される。また、過去の人口規模に合わせて整備した施設の利活用など、小さな拠点の整備を視野に入れた取り組みが必要となる。

（2）人口の将来展望

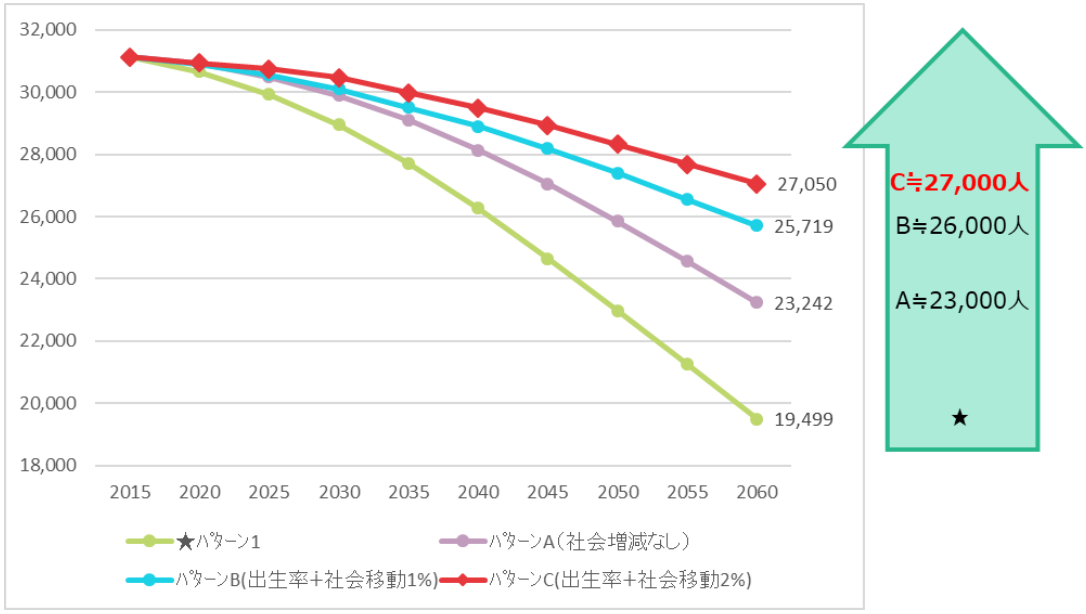
国が示している人口の中長期展望やこれまでの推計、分析結果等を勘案し「第 2 期中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の対象期間である 2060 年までの本市の人口を以下のパターンにより推計した。

パターン	出生率	移動率	備考
★	パターン 1 （再掲） 出生率は推計期間を通して 1.46（2015 年の全国の合計特殊出生率）で推移		社人研推計準拠
A	出生率は推計期間を通して 1.46 で推移	移動均衡(0%)	
B	2030 年に 1.74※希望出生率（予定）、 2040 年から 2.07 ※日本の人口置換水準 となるよう段階的に上昇し、以後一定	社人研推計＋1%	
C	2025 年に 1.74 2030 年に 1.86 ※希望出生率（理想） 2040 年から 2.07 となるよう段階的に上昇し、以後一定	社人研推計＋2%	

○希望出生率について

第 1 期人口ビジョン策定時に算出した市民の希望出生率[5]は、1.74（予定）および 1.86（理想）であった。当初算出時点と比較して希望出生率に大きな影響を与えるような社会構造の変化は見られないことから、本人口ビジョンにおいても第１期の希望出生率をもって推計を行う。

図表 31　将来人口の推計



【出典】中央市にて推計

○2060 年に 27,000 人程度の人口維持

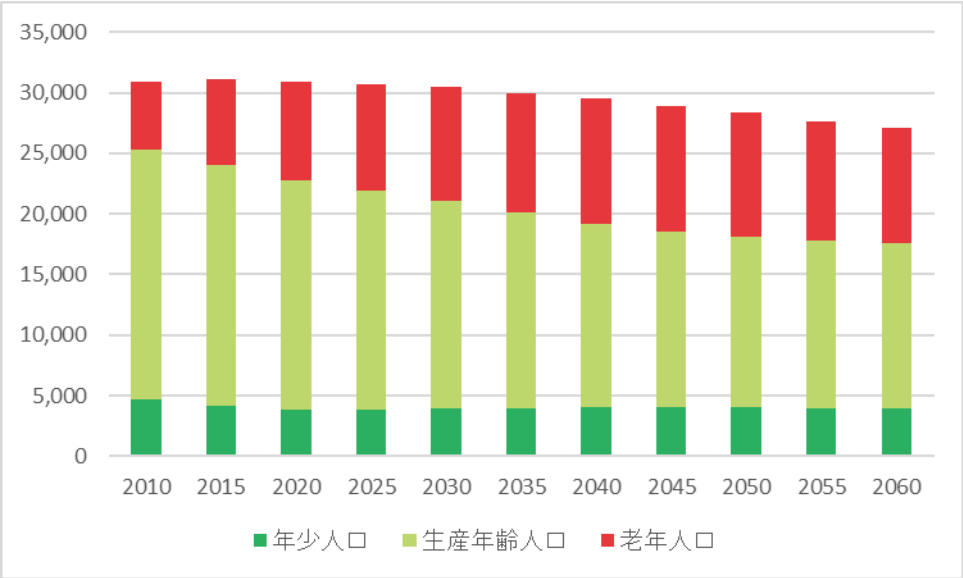
国の中長期展望では、2060 年に１億人程度の人口を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することとしている。

本市においても市の将来像「実り豊かな生活文化都市」を実現し、長期にわたって活力あるまちを持続していくためには人口減少を最小限にとどめることが最重要課題となる。

今後の人口減少によって生じる諸問題に対する危機感と、**リニア中央新幹線をはじめとした高速交通網整備による地域発展の可能性**を市民と共有し、本市の特性や優位性を最大限活かした施策に長期的に取り組むことで、人口減少を最小限にとどめることが可能であることを見込み、引き続き推計パターン C の値を参照した 27,000 人を 2060 年時点での本市の人口の将来展望とする。なお、推計値については四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

[5] 希望出生率
既婚夫婦が予定する、また理想とする子ども数についての意向や、独身者の結婚や子育てに対する意向をもとに算出される出生率のこと。

図表 32　将来展望における年齢３区分別人口



	2010 年	2020 年	2030 年	2040 年	2050 年	2060 年
総人口	31, 322	30, 945	30, 458	29, 492	28, 321	27, 050
年少人口	4, 640	3, 881	3, 907	4, 099	4, 105	3, 945
生産年齢人口	20, 658	18, 910	17, 124	15, 116	14, 050	13, 654
老年人口	5, 638	8, 154	9, 426	10, 276	10, 167	9, 451
老年人口が総人口に占める割合	18. 2%	26. 3%	30. 9%	34. 8%	35. 9%	34. 9%